

2003年度

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業

応募要領

2002年12月

農林水産省

農林水産技術会議事務局

目 次

はじめに	1
1 事業の概要	1
(1) 目的	
(2) 応募対象となる研究課題	
(3) 研究期間	
(4) 研究費	
(5) 応募資格	
(6) 重複応募・重複研究参画について	
2 応募手続	3
(1) 応募者	
(2) 必要書類	
(3) 応募受付期間、応募先等	
3 研究課題の選定	4
(1) 審査の方法及び手順	
(2) 審査基準	
4 契約	5
(1) 委託契約の締結	
(2) 委託費・再委託費の内容	
(3) 研究成果	
(4) 購入機器等	
5 研究課題の評価及びフォローアップ調査	7
6 その他	7
(別添) 必要な書類チェックシート	8
受付通知用はがきの作成について	9
先端技術を活用した農林水産研究高度化事業研究 実施計画様式	10
作成上の注意事項	20

この応募要領は、平成15年度予算の成立を前提として作成しています。このため、今後変更等があり得ることをご承知おき下さい。

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 応募要領

はじめに

農林水産省では、現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図るため、平成14年度から提案公募型の「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」を実施しています。

平成15年度からは、地域の農林水産業・食品産業等の活性化を図るため、新たに地域活性化型研究を創設しました。

研究課題は、産学官連携による共同研究グループから公募し、採択された案件に対し研究を委託します。

なお、本公募は、平成15年度予算の成立を前提に行うため、今後変更等があり得ることをあらかじめご承知おき下さい。

1 事業の概要

(1) 目的

本事業は、生産及びこれに関連する流通、加工等の現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図るため、研究課題の公募及び研究実施に当たっての産学官連携の強化により、優れた発想を活かし、先端技術等を活用した質の高い試験研究を促進することを目的としています。

(2) 応募対象となる研究課題

応募対象となる研究課題には、次に示す2つの区分があります。

研究領域設定型研究

農林水産行政上の要請により、緊急性・重要性が高く、試験研究の成果が生産現場や政策立案に資するものとして毎年度設定される研究領域に対応した研究課題を対象とします。

2003年度の研究領域は、農林水産技術会議事務局が決定し、1月中旬にホームページ等でお知らせする予定です。

地域活性化型研究

地域における生産現場に由来する技術シーズの活用又は地域ニーズへの対応を図るものであって、その成果の生産現場への早期普及が見込まれる研究課題を対象とします。以下の、又はの小区分があります。

独創的現場シーズ活用型研究

農林漁業者の有する農林水産現場の独創的な技術シーズを活用し、農林漁業者が参画する研究

地域競争型研究

地域固有の特産作物等地域資源又は地域の技術シーズを活用し、地域産業を活性化する研究

広域ニーズ・シーズ対応型研究

複数の地域が抱える共通問題を効果的かつ効率的に解決するための研究

基礎的・基盤的な研究を研究内容の主体とすることはできません。

また、若手研究者が行う研究を推進するため、若手研究者からの応募課題を優先的に採択する「若手枠」を設置する予定です。

「生産現場」とは、生産及びこれに関連する流通、加工等の現場を意味します。

「農林漁業者」とは、農業（畜産業及び養蚕業を含む。）林業及び水産業を営む者又はこれらの者の組織する法人を意味します。

（３）研究期間

研究の実施期間は、１課題につき３年以内とします。ただし、この期間内に成果を挙げることが困難と考えられるものは、５年以内とします。

（４）研究費

単年度の１課題当たりの研究費は、原則として研究領域設定型研究が５千万円程度、また、独創的現場シーズ活用型研究が５百万円程度、地域競争型研究が１千万円程度、広域ニーズ・シーズ対応型研究が２千万円程度を想定していますが、具体的な額については、採択課題決定後に調整させていただきます。

（５）応募資格

応募には、以下のＡ～Ｃの要件を満たす必要があります。

【用語説明】

「中核機関」（国からの委託先であって法人格を有するものに限る。）

研究の推進に係る運営管理、関係機関との相互調整、財産管理（知的所有権を含む。）等を行う母体としての機関であり、国からの委託契約における受託者として、一切の契約責任を有する機関。

「研究総括者」

原則として中核機関に所属し、当該研究の実施計画の企画立案、実施、成果管理を総括する自然人（個人）

「共同機関」（中核機関からの委託先）

中核機関からの委託を受けて研究を実施する機関。

- A 中核機関は、以下の～のセクターの内いずれかの機関であって、少なくとも１以上の他のセクターの共同機関との共同研究を行うこと。独創的現場シーズ活用型研究については、必ずセクターの農林漁業者を中核機関又は共同機関として含むこと。なお、応募しようとする中核機関又は共同機関が～のいずれかに合致しない場合は、農林水産技術会議事務局にお問い合わせ下さい。

セクター 都道府県、市町村及び公立試験研究機関

セクター 大学及び大学共同利用機関

セクター 独立行政法人、特殊法人及び認可法人

セクター 民間企業、公益法人、協同組合及び農林漁業者

(例)

応募可	+	+	+	+	+	+	+	+
応募不可			+	+	+			

B 中核機関、研究総括者、共同機関は以下の要件を満たすこと。

(ア) 中核機関(委託先)

- ・国との委託契約を締結でき、かつ、国との委託契約に準拠した共同機関との再委託契約を締結できること。
- ・研究課題を受託できる財政的健全性を有していること。
- ・研究の推進に係る運営管理、関係機関との相互調整、事務管理等を行う能力・体制を有していること。
- ・研究の遂行に際し、誠意を持って対応することができる体制を有していること。
- ・個人は中核機関となることはできないので留意すること。

(イ) 研究総括者

- ・原則として中核機関に所属していること。
- ・当該研究の遂行に際し、必要かつ十分な時間が確保できること。
- ・高い研究上の見識と管理能力に加え、研究計画の企画立案、実施、成果管理の全てについて総括を行うことができる能力を有していること。
- ・長期出張により長期間研究が実施できない場合及び定年等により研究機関を離れると予想される場合には、研究総括者になることを避けること。

(ウ) 共同機関

- ・中核機関との委託契約を締結できること。
- ・研究を行う能力・体制を有していること。

C 地域活性化型研究のうち、「若手枠」については、2003年4月1日時点において研究総括者の年齢が39歳以下であること。

(6) 重複応募・重複研究参画について

同一の課題名又は内容で、既に農林水産省又は他省庁等の研究制度による採択を受けている場合、又は採択が決定している場合は、審査の対象から除外されません。また、類似性の高い研究を実施している場合には提案課題との役割分担や仕分けを応募書類に明確に記載するようにして下さい。

また、本事業について同一の者が研究総括者として2件以上申請することは差し控えて下さい。なお、同一の者が研究の分担者として複数研究課題に参画することは差し支えありませんが、応募様式に記載するエフォート(研究専従率)は正確に算出して下さい。

2 応募手続

(1) 応募者

応募は、国との委託契約を締結できる中核機関の長が行って下さい。また、応募に際しては、中核機関の長の押印が必要です

(2) 必要書類

応募には、以下の ~ の書類等が必要です（別添参照）

必要書類チェックシート

研究実施計画（書類及び電子ファイル）

- ・書 類... 7部（うち正1部、副6部）
- ・電子ファイル... フロッピーディスクまたはCD 1枚

補足資料

受付通知用はがき

なお、研究実施計画は、ワープロ（一太郎 又はMicrosoft Wordを推奨）による日本語で記入し、A4版、片面印刷で、通しページを下段中央に付して下さい。

また、研究実施計画の様式は、ホームページからダウンロードできますので、ご利用下さい。

(3) 応募受付期間、応募先等

応募受付期間：2003年1月15日（水）～
2003年2月14日（金）【必着】

応募受付時間：月曜～金曜（祝祭日を除く）
10:00～12:00 13:00～16:30

応 募 先：〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町15-6 製粉会館6階

（社）農林水産技術情報協会 研究開発部

電 話：03-3667-8931

(留意事項)

- ・締切期限を過ぎての応募書類等の受付は行いません。なお、郵送等で応募する場合、配達等の都合で締切時刻までに届かない場合がありますので、期限に余裕を持って送付されるようご注意ください。また、FAXや電子メールによる応募は不可とします。
- ・本応募要領に示された様式以外での応募及び応募後の書類等の変更は認められません。
- ・研究実施計画に不備がある場合は、審査対象とならないことがあります。また、応募書類の差し替えは固くお断りします。
- ・提出された応募書類等は返却しません。

3 研究課題の選定

(1) 審査の方法及び手順

書面審査、ヒアリング審査を踏まえ、農林水産技術会議において採択課題を決定します。

15年2月中旬～3月上旬	書面審査
3月中旬（予定）	ヒアリング審査
4月下旬（予定）	採択課題決定

書面審査（１次審査）

外部専門家による書面審査をもとに、農林水産技術会議事務局がヒアリング審査の対象課題を選定します。ヒアリング審査の対象となった課題については、研究総括者に直接連絡いたします。

ヒアリング審査（２次審査）

外部専門家及び外部有識者を構成員とする研究課題評価分科会を開催し、研究総括者に対するヒアリング審査を実施します。

（２）審査基準

審査のポイントは以下のとおりです。

（必要性）

- ・科学的・技術的意義（研究課題・手法の独創性、革新性、先導性）
- ・社会的・経済的意義（農林水産分野の生産及びこれに関連する流通、加工等の現場におけるニーズからみた重要性）
- ・事業の趣旨との整合性

（効率性）

- ・研究計画・実施体制の妥当性

（有効性）

- ・目標の明確性・達成可能性
- ・研究成果の普及性・発展性、波及可能性

（優先性）

- ・次年度に着手すべき緊急性

なお、審査は非公開で行われますが、申請課題との利害関係者は、当該課題の審査から排除されることになっています。

審査結果（採択及び不採択）については、採択課題決定後、速やかに研究総括者にお知らせすることとなります。

また、外部専門家及び外部有識者については、採択課題決定まで非公開とします。

4 契約

（１）委託契約の締結

採択された研究課題については、契約条件の協議が整い次第、速やかに中核機関の長と国との間で委託研究契約を締結いたします。ただし、契約条件が合致しない場合（再委託条件が合致しない場合も含む。）には、委託契約の締結ができない場合もありますので留意下さい。

また、委託契約は年度単位となりますので、次年度以降はその都度契約することとなります。

（２）委託費・再委託費の内容

中核機関は、国からの委託費として直接経費・間接経費・再委託費を、共同機関は、中核機関からの再委託費として直接経費・間接経費を計上できます（消費税を含む。）。具体的な内容は、原則として以下のA～Cとします。

- A 直接経費...研究の遂行および研究成果の取りまとめに必要な経費。
- 試験研究費
- ・機械整備費（単価が100万円以上の研究を遂行するための機器等で、比較的長期の使用に耐えるもの等の代価）
 - ・備品費（単価が100万円未満の研究を遂行するための機器等で、比較的長期の使用に耐えるもの等の代価）
 - ・賃金（日々雇用の単純労務に服する者に対する賃金）
 - ・消耗品費（事務用紙、燃料、薬品、飼料等で、長期使用に適しないもの等の代価）
 - ・雑役務費（物品の加工・試作等の外注費、ほ場借料など）
 - ・印刷製本費（図書、文書、パンフレット等の印刷代、製本代など）
- 研究員旅費（当該機関に所属する研究員等の調査、連絡等に要する国内旅費）
- 人件費（研究員等の人件費）
- 謝金（研究のアドバイザー等に対する謝金）
- 委員旅費（研究のアドバイザー等の国内旅費）
- B 間接経費...管理部門、研究部門、その他関連事業部門に係る施設の維持運営経費等研究の実施を支えるための経費であって、直接経費として充当すべきもの以外の経費。原則として、直接経費の30%に当たる額を上限として計上できます。
- C 再委託費（中核機関のみ計上可能）...共同機関との再委託に要する経費。

中核機関が公益法人の場合は、再委託費の総額が委託費総額の5割未満とされているので留意すること。

(3) 研究成果

(ア) 実績報告書

研究を実施した中核機関の長は、毎年度、実績報告書を農林水産技術会議事務局長に提出していただきます。

(イ) 研究成果の帰属

委託研究を実施することにより特許権等の知的所有権が発生した場合、その知的所有権の帰属先は、以下の～の条件を遵守していただくことを条件に、中核機関とすることができます。また、中核機関と共同機関との再委託に係る知的所有権の帰属先も、同様の条件により共同機関とすることができます。詳細については、農林水産技術会議事務局にお問い合わせ下さい。

研究成果が得られた場合には、遅滞なく国に報告すること。

国が公共の利益のために、特に必要があるとして要請する場合、国に対し、当該知的所有権を無償で利用する権利を許諾すること。

当該知的所有権を相当期間活用しておらず、かつ正当な理由がない場合に、国が特に必要があるとして要請するとき、第三者への実施許諾を行うこと。

(4) 購入機器等

(ア) 所有権

中核機関や共同機関が、委託契約や再委託契約に基づき購入した機器等については、国の所有となります。

(イ) 管理主体

原則として、機器等を購入した中核機関や共同機関が、維持等の管理行為を行うものとします。

(ウ) 研究終了後の購入機器等の処分について

国所有の機器等の処分（貸付・譲渡等）については、別途協議を受けます。

5 研究課題の評価及びフォローアップ調査

実施された研究課題については、当該研究課題の研究実施期間の最終年度に事後評価を実施します。ただし、研究実施期間が5年間であるものについては、このほか、研究開始3年度目に中間評価を実施します。

また、研究終了後、一定期間経過したものについて、実施された研究課題がもたらす波及効果の把握等のためにフォローアップ調査を実施します。

6 その他

本事業は、「中小企業技術革新制度（SBI R）」の「特定補助金等」に指定されています。

この特定補助金等の交付を受けた中小企業者は、その成果を利用して事業活動を行う場合に、信用保証協会による債務保証枠の拡大、担保と第三者保証人が不要な特別な債務保証枠の新設、中小企業投資育成株式会社法による投資対象の拡大等の特例の支援措置を受けることができます。

詳しくは、中小企業庁のホームページをご覧ください。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/gijut/sbir/index.html>)

この応募要領に関するお問い合わせ先

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省 農林水産技術会議事務局 地域研究課 振興班
電話：03-3502-8111（内線5193）
FAX：03-3502-0762

ホームページアドレス

<http://www.s.affrc.go.jp/docs/news/koubo/high.htm>

(別添)

必要書類チェックシート

1 応募に必要な書類等

本チェックシート (☑チェックを付したものの1枚) 研究実施計画 (書類) 7部 (うち正1部、副6部) (電子ファイル) フロッピーディスクまたはCD (1枚) 補足資料 (各1部) 受付通知用はがき (切手を添付したものの1枚)
--

2 研究実施計画の内訳

研究課題総括表 (1枚)	様式 1
研究課題概要図 (1枚)	様式 2
研究課題内容 (4枚以内)	様式 3
研究分担者一覧	様式 4
研究費の見込額一覧	様式 5
研究者情報	様式 6
機関概要	様式 7

3 補足資料の内訳

(中核機関又は共同機関が民間企業の場合のみ)

経歴書 (経歴が確認できる会社案内等も可) 最新の決算(営業)報告書1年分(又はそれに準じるもの)
--

(中核機関又は共同機関が公益法人又は協同組合の場合のみ)

定款又は寄付行為 最新の決算(営業)報告書1年分(又はそれに準じるもの)

(注意)

研究実施計画は、ワープロ(一太郎、Microsoft Wordを推奨)による日本語で記入し、書類はA4版、片面印刷で、通しページを下段中央に付して下さい。なお、提出に際しては、左肩をクリップで止めてください。

受付通知用はがきの作成について

応募の受付の通知をいたしますので、下記に示した内容のはがきを1枚同封してください。なお、枠組み、書き込み内容とも、手書きでも結構です。

表

切手	-	住所
または 官製は がき	研究 総括 者氏 名	

裏

受付通知書	
研究課題名 _____	
受付番号	

受付番号は（社）農林水産技術情報協会にて記入します。

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業

研究実施計画 様式

(このページは提出の必要はありません。)

様式 1 (研究課題総括表) A 4 用紙 1 枚

受 付 番 号	提 案 区 分	若手枠	提 案 分 野

課 題 名	全角 30 文字以内		
研 究 概 要	全角 200 文字以内		
キ ー ワ ー ド			
研 究 期 間	2003 年度 ~ 年度 (年間)	研究費の 見 込 額	初年度 : 千円 総 額 : 千円

中核機関	機 関 名			
	代 表 者 名	印		
	所 在 地			
研 究 総 括 者	フリガナ 氏 名	生年月日	19 年 月 日 (歳)	
	所 属 部 署	役 職		
	勤 務 先 住 所 等	〒 電話番号 : Fax 番号 : E-mail アドレス :		
共同機関	機 関 名			

様式 2 (研究課題概要図) A 4 用紙 1 枚

課 題 名	
-------	--

様式 3 (研究課題内容) A 4 用紙 4 枚以内

課 題 名			
中核機関名		研究総括者名	

1 . 社会的及び技術的背景

2 . 共同研究体制

3 . 研究目的及び目標とする成果

4 . 研究計画・方法

5 . 研究課題の構成

研究項目	03 年度	04 年度	05 年度	06 年度	07 年度

- 6．他の競争的資金制度及びプロジェクト研究に関する委託・助成の有無及び申請の有無

- 7．他の競争的資金制度及びプロジェクト研究から委託・助成を受けた研究課題の成果

- 8．研究グループとしてのこれまでの活動状況

様式 4 (研究分担者一覧)

研究項目	氏 名	所属機関・部署・役職名	エフォート (%)

(研究総括者、 中課題責任者、 小課題責任者)

様式 5 (研究費の見込額一覧)

中核機関：

(1) 各年度別経費内訳 (単位：千円)

年 度	研究経費	内 訳					
		機 械 整 備 費	備 品 費	雑 役 務 費	そ の 他	間 接 経 費	再 委 託 費
0 3 年 度							
0 4 年 度							
0 5 年 度							
0 6 年 度							
0 7 年 度							
合 計							

(2) 機械整備費及び備品費の内訳

年 度	品名・仕様	数 量	単 価	金 額
0 3 年 度				
0 4 年 度				
0 5 年 度				
0 6 年 度				
0 7 年 度				

(3) 雑役務費の内訳

年 度	仕 様	数 量	単 価	金 額
0 3 年 度				
0 4 年 度				
0 5 年 度				
0 6 年 度				
0 7 年 度				

共同機関： _____

(1) 各年度別経費内訳 (単位：千円)

年 度	研究経費	内 訳				
		機 械 整 備 費	備 品 費	雑 役 務 費	そ の 他	間 接 経 費
03年度						
04年度						
05年度						
06年度						
07年度						
合 計						

(2) 機械整備費及び備品費の内訳

年 度	品名・仕様	数 量	単 価	金 額
03年度				
04年度				
05年度				
06年度				
07年度				

(3) 雑役務費の内訳

年 度	仕 様	数 量	単 価	金 額
03年度				
04年度				
05年度				
06年度				
07年度				

様式 6 (研究者情報)

研究総括者の経歴等 (研究総括者のみ記載)

研究総括者名	
最終学歴	
学位	
主な職歴と 研究内容	

主な研究論文、著書及び特許 (研究総括者・研究分担者すべての者において記載)

氏名	学位	主な論文・著書・特許 (近年の重要なものを 5 件以内)
(研究総括者)		

(は提案課題との関連があるもの)

様式 7 (機関概要)

中核機関名	
経理担当者	氏 名 : 所属部署 : 勤 務 先 : 〒 電話番号 : E-mail アドレス :
業 務 概 要	Fax 番号 :
資 本 金	

共同機関名	
代 表 者 名	
所 在 地	
業 務 概 要	
資 本 金	

共同機関名	
代 表 者 名	
所 在 地	
業 務 概 要	
資 本 金	

作成上の留意事項

所定の様式を用いること。様式の改変は認めません。

様式 1 (研究課題総括表)

A 4 用紙 1 枚で記載すること。

1. 「受付番号」について

応募書類の受理した際に記載する欄であり、空欄とすること。

2. 「提案区分」について

以下の表を参考とし、該当する区分の番号と区分を記載すること。

番号	区 分
1	研究領域設定型研究
2	独創的現場シーズ活用型研究
3	地域競争型研究
4	広域二ーズ・シーズ対応型研究

また、研究総括者が若手研究者(39歳以下)の場合は若手枠の欄に をつけること。

3. 「提案分野」について

別紙を参考にし、農業、畜産業、林業、水産業のいずれかを記載すること。

4. 「課題名」について

全角 30 文字以内とすること。

なお、課題名については、原則として研究期間終了時まで変更できないので、留意すること。

5. 「研究概要」について

全角 200 文字以内(数字、アルファベットは半角で可)で、6 行以内で記載すること。

なお、本記載は、審査にあたってそのまま使用するの、正確に記載すること。

6. 「キーワード」について

別紙を参考にし、該当するキーワードとそれが属する番号を最も当てはまるものから順に、 に記載すること。該当するものがない場合は、独自のキーワードを記載すること。

7. 「研究総括者」について

生年月日は西暦によること。2003 年 4 月 1 日現在の年齢を記載すること。

8. 「共同機関」について

共同機関名を

都道府県、市町村、公立試験研究機関、

大学、共同利用機関

独立行政法人、特殊法人、認可法人

民間企業、公益法人、協同組合、農林漁業者

のセクター別に記載すること

様式 2 (研究課題概要図)

A 4 用紙 1 枚で作成し、必要に応じて用紙を横長に使用しても可

研究計画及び研究体制のイメージ、中課題間の関係等について、図表、ポンチ絵を用いて作成すること。また、白黒で印刷して提出すること。(課題評価には白黒で印刷したものを使用)

様式3 (研究課題内容)

A 4用紙4枚以内とすること

1. 「1. 社会的及び技術的背景」について、

まず、研究課題の社会的及び技術的背景について

ア 研究領域設定型研究については、研究領域に関連した研究開発に関連するこれまでの知見や技術シーズ、

イ 独創的現場シーズ活用型研究については、農林漁業者が有する農林水産現場の独創的な技術シーズ、

ウ 地域競争型研究については、地域固有の特産作物等地域資源又は地域の技術シーズ、

エ 広域ニーズ・シーズ対応型研究については、複数の地域が抱える共通問題

等、研究課題を提案するにあたって社会的及び技術的背景(研究に参画する研究機関においてこれまで得られた既往成果を含む。)を記載し、

をどのように発展させて研究要素とし、研究課題としたのかを簡潔に記載すること。

なお、とについては、明確に書き分け、事業の趣旨との整合性が判断できる内容とすること。

2. 「2. 共同研究体制」について

「1. 社会的及び技術的背景」及び本研究課題に参画する各研究機関の研究ポテンシャル(独創的現場シーズ活用型研究については、農林漁業者の実績等を含む。)を踏まえ、当該研究課題においての共同研究を実施する必要性、責任体制を記載すること。記載にあたっては、共同研究体制の効率性、効果が判断できる内容とすること。独創的現場シーズ活用型研究については、農林漁業者の参画のあり方、広域ニーズ・シーズ対応型研究については、複数地域の研究者間との共同研究体制(オープンラボに結集等)についても記載すること。研究期間を4~5年としたものについては、その理由についても記載すること。

3. 「3. 研究目的及び目標とする成果」について

「1. 社会的及び技術的背景」を踏まえた研究目的、目標とする成果及び期待される成果、特に地域活性化型研究については、地域への波及効果について記載すること。また、本研究課題における目標とする成果と期待される成果については明確に書き分けること。

4. 「4. 研究計画・方法」について

研究課題を細分化した中課題毎に、又は中課題を更に細分化した小課題毎に具体的な研究内容、手法、初年度における研究目標、研究終了時の研究目標を記載すること。また、課題間の関係についても記載すること。

中課題順に(1)(2)・・・、小課題順に、・・・と番号を付すこと。

(記入例)

(1) における に関する研究
の解析

これまで、~に対し~に関する~がなかったため、新たに~についての手法を開発し、~法に基づき~の解析を行う。これにより、~を明らかにする。

まず、初年度においては、~を確立し、~を目標とする。

最終的には、~の解析結果を用いて~を明らかにする。

の開発

5. 「5. 研究課題の構成」について

研究課題の最小単位(中課題又は小課題)における研究期間を矢印を用いて図示すること。

様式5（研究費の見込額一覧）

中核機関及び共同機関ごとに研究終了年度までの研究予算の見込額及びその内訳を記載すること。

中核機関にあつては、国からの委託費として 直接経費、 間接経費、 再委託費（消費税を含む。）を、共同機関については、中核機関からの再委託費として 直接経費、 間接経費（消費税を含む。）を計上することが可。

機械整備費及び備品費、雑役務費については、その品名・仕様、数量、単価、金額を記載すること。

様式6（研究者情報）

研究総括者の経歴について、「最終学歴」、「学位」、「主な職歴と研究内容」を記載すること。

（記入例）						
研究総括者名						
最終学歴	昭和	年	大学	学部卒業		
学位	昭和	年	博士号（	学）	取得（	大学）
主な職歴と研究内容	昭和	年～	年	大学	学部助手	
	昭和	年～	年	大学	学部 研究員 に関する研究に従事	

また、「様式4の研究分担者の一覧」に記載した全ての研究者（研究総括者を含む。）について、その順にそつて主な研究論文、著書及び特許を記載すること。

記載にあつては、研究者一人当たり近年の重要なものを、in press のものから過去にさかのぼつて、発表の順に最大5つまで記載し、本研究課題に関係の大きいものについては、冒頭に 印をつけること。

雑誌の場合は、タイトル、著者名、学会誌名、巻（号）、ページ - ページ（西暦）

書籍の場合は、タイトル、著者名、出版社名、発行年（西暦）

特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日（西暦）の順に記載すること。

なお、農林漁業者については、資格、受賞歴等があれば最大5つまで記載すること。

（記入例）	
「	に関する研究」、農林太郎、水産次郎、学会誌、1(1)、20-30(2002)
「	の現状」、農林太郎、出版社（2001）

様式7（機関概要）

本研究課題に参画する中核機関及びすべての共同機関について記載すること。

業務概要については、本研究課題を実施するにあつてのこれまでの実績、研究施設の整備状況等、本研究課題を実施する機関として適切であるかが判断できる内容とすること。

資本金については、民間企業及び公益法人のみ記入し、公益法人にあつては、基本財産を記入すること。

（記入例）	
業務概要	
	研究所は、 を目的として の研究を実施している機関であり、 等の研究施設を有している。当研究所では、これまで、 研究について など多くの知見が蓄積されている。

(別紙)

分野	細目	キーワード	番号
農業	育種学	植物育種・遺伝、育種理論、遺伝資源、植物分子育種	101
	作物学・雑草学	食用作物、工芸作物、飼料作物、栽培、雑草、野生植物資源	102
	園芸学・造園学	果樹、野菜、花卉、園芸利用、施設利用、造園、景観	103
	植物病理学	病態、感染生理、宿主認識、毒素、遺伝子、病害防除、病害抵抗性	104
	応用昆虫学	応用昆虫、応用動物、昆虫利用、昆虫病理、養蚕・蚕糸	105
	植物栄養学・土壌学	植物成長・生理、栄養代謝、代謝調節、土壌分類、土壌物理、土壌化学、土壌生物、土壌環境	106
	応用微生物学	微生物学、発酵生産、微生物分類、微生物遺伝・育種、微生物代謝、微生物機能、微生物利用学、環境微生物、抗生物質生産、微生物生態学、微生物制御学	107
	応用生物化学	動物生化学、植物生化学、酵素利用学、細胞培養、組織培養、遺伝子工学、生物工学、代謝工学、物質生産、細胞応答、情報伝達、微量元素	108
	生物生産化学・生物有機化学	生物活性物質、細胞機能調節物質、農業科学、植物成長調節物質、情報分子、生合成、天然物化学、生物無機化学、物理化学、分析化学、有機化学	109
	食品科学	食品化学、食糧化学、食品生化学、食品物理学、食品工学、食品機能学、食品保蔵学、食品製造学、栄養化学、栄養生化学、食品安全性	110
	農業経済学	農業経営、農業政策、農業経済、農業金融、農業会計、農業史、農業地理、国際農業、農業地域計画、農村社会	111
	農業土木学・農村計画学	水理、水文、土壌物理、土質力学、応用力学、施設材料・施行、灌漑排水、農地整備、農村計画、測量、情報処理	112
	農業環境工学	農業生産環境、生物環境変動予測・制御、生物環境調節、生物工場、閉鎖系生物生産システム、生体計測、生物環境情報・リモートセンシング、農業情報、農作業システム、農作業情報、農業労働科学、生産・流通施設、自然エネルギー、生物生産機械、ポストハーベスト工学、バイオプロセッシング	113
	農業情報工学	画像処理・画像認識、非破壊計測、インターネット応用、バイオインフォマティクス、コンピュータシミュレーション、コンピュータネットワーク、知識処理、バイオメカトロニクス、バイオロボティクス、バイオセンシング、GPS / GIS、精密農業	114
環境農学	環境分析、環境汚染、環境修復、環境浄化、水域汚染、資源循環システム、バイオマス、遺伝子資源、生物環境、資源環境バランス、地域農学	115	
応用分子細胞生物学	遺伝子・染色体工学、タンパク質・糖鎖工学、代謝工学、オルガネラ工学、細胞工学、発生・分化制御、細胞間相互作用、分子間相互作用、バイオセンサー、細胞機能、分子情報、機能分子設計	116	

分野	細目	キーワード	番号
畜産業	畜産学・草地学	草地生態、草地利用、草地管理・保全、畜産物利用、畜産バイオマス、家畜福祉、野生動物保全、家畜生産システム、飼料、飼養、家畜管理	201
	応用動物科学	育種、繁殖、生産機能制御、発生工学、クローン家畜、生物製剤、生体利用	202
	基礎獣医学・基礎畜産学	遺伝、発生、生理、形態、行動、生態、薬理、生体情報、寄生体生物	203
	応用獣医学	家畜衛生、獣医公衆衛生、毒性学、疾病予防・制御、野生動物、動物福祉、人畜共通感染症	204
	臨床獣医学	内科、外科、臨床繁殖・産科、診断、検査、治療、予後、病理・病態	205
林業	林学・森林工学	森林生産、森林生態・保護・保全、森林生物、森林管理・政策、森林風致、森林利用、緑化・環境林、治山・砂防、崩壊・地すべり・土石流、水資源涵養・水質	301
	林産科学・木質工学	組織構造・材形成、材質・物性、パルプ・紙、リグニン、抽出成分・微量成分、化学加工、保存・木質文化、乾燥・機械加工、接着・木質材料、強度・木質構造、居住性・感性、キノコ	302
水産業	水産学一般	分類、発生、形態、生理、生態、漁業、資源・資源管理、増養殖、遺伝・育種、魚病、水圏環境・保全、海藻、プランクトン、微生物	401
	水産化学	タンパク質、脂質、糖質、酵素、エキス成分、ビタミン、色素、生物活性物質、食品加工、食品衛生、微生物、生物工学	402